

事務事業名		グリーン・ツーリズム推進事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成14 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 19	
所属	部課名	商工港湾部観光推進室		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)	
	課長名	鈴木 弘			
	係 名	電話	0192-27-3111		
	担当者	高木隆幸	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会は、大船渡市のグリーン・ツーリズム(農家・漁家体験型観光及び民泊)を推進するために、啓発、普及、情報発信等を実施し、都市との交流により地域の活性化に資することを目的としている。主な活動としては、受入れ体制整備及び人材育成事業、普及啓発・情報発信活動事業等を行っている。事業費は、団体への負担金として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 実施事業数 件 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 岩手県観光協会が実施している教育旅行誘致説明会(北海道・東京)に参加し教育旅行の誘致活動を行った。また、体験観光の模擬実施により新規体験提供者のスキルアップを図った。			
今年度計画(今年度計画している主な活動) ・体験メニューの充実 ・教育旅行の誘致 ・民泊受け入れ体制の整備 ・人材育成事業 ・普及啓発・情報発信事業 ・構成員の変更			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
直接対象: 大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会 間接対象: 地域資源、大船渡市民及び観光客		名称 単位 カ 歳入決算額 千円 キ 交付率(交付金額/収入決算額) % ク 構成団体数 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・(大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会)を円滑に運営してもらう。 ・(市民に)地域の資源の素晴らしさを再認識してもらう ・(観光客に)大船渡の魅力を知ってもらう		名称 単位 サ 観光入込客数(年実績) 千人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			154	400	500	500
	事業費計(A)	千円	0	0	154	400	500	500
人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1
	延べ業務時間	時間			130	160	160	160
	人件費計(B)	千円	0	0	520	640	640	640
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	674	1,040	1,140	1,140
⑤活動指標		件			3			
⑥対象指標		千円			154	154	500	500
		%			100	100	100	100
		団体			19	19	19	19
⑦成果指標		千人			707	1,200	1,200	1,200

事務事業ID	1204	事務事業名	グリーン・ツーリズム推進事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会は、「グリーン・ツーリズム推進による地域の活性化」を目的として、平成14年12月設立された。設立当初の構成団体は：大船渡市農業協同組合、気仙地方森林組合、大船渡市漁業協同組合、大船渡市観光物産協会、大船渡地方振興局、大船渡市など18団体となっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・通過型の観光から滞在型・体験型への転換を図るための事業を展開し、観光資源の発掘・創造を行い、一定のメニューを揃えることができた。
 ・大船渡市グリーン・ツーリズム推進協議会の事務局は当初(平成14年度)、農林課で担当していたが、平成18年度から商工観光物産課に移管された。
 ・平成19年8月31日付けで3省(総務省、文部科学省、農林水産省)連携による「子ども農山漁村交流プロジェクト」が示されたことに伴い、体験型観光や農林漁家民泊等への需要と期待が高まった。
 ・平成26年9月に大船渡市観光ビジョンを策定した。
 ・平成28年度、商工港湾部内の組織機構の見直しにより観光推進室が新設された。(平成27年度までは商業観光課観光物産係が担当)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農漁村等における体験型観光の推進による地域の活性化を図っている大船渡市グリーンツーリズム推進協議会の運営を支援することは、豊かな観光資源をもとに、観光イベントの積極的な展開や体験型観光、広域観光の推進により観光客の誘致に努め、交流人口の増大を図る、市の政策に直結するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 負担金以外の収入はなく、事業費を回収できないため、民間による実施は困難で、公共の関与が必要となる。観光物産振興による経済波及効果が期待できるため、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 大船渡市グリーンツーリズム推進協議会は、農村等における体験型観光の推進による地域の活性化を図っている。協議会は観光の推進を図ることを目的としていることから、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 体験型観光については、大人数での対応が難しいものがほとんどとなっている。今後、大人数での対応が可能なメニューの発掘、拡充により、向上する余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 体験型観光の縮小が考えられ、観光地としての魅力を失い、入込観光客数の減少につながるものと考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の削減が成果の低下に直結する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 (一社)大船渡市観光物産協会等への事務局移管(委託)によって削減は可能であると考えられる。移管時期等や行政の責任等について、(一社)大船渡市観光物産協会等との検討が必要。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 特定の業種・業者の利益にならないよう、幅広い委員の構成とし、希望者の参加が可能な体制としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 (一社)大船渡市観光物産協会等への事務局移管(委託)について検討を進める。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	・大船渡の魅力を実感してもらい、滞在時間を増やすためには重要な事業であり、今後、市観光物産協会等と連携しながら、取組みを強化していく必要がある。